

令和 5 年度経済金融活性化計画 実施状況報告書

令和 7 年 1 月
沖 縄 県

目 次

1	令和5年度の沖縄県の経済概況.....	1
2	名護市及び北部圏域の経済概況.....	5
3	経済金融活性化特別地区制度の活用状況.....	7
	（1）事業認定件数.....	7
	（2）税制優遇措置の活用状況.....	8
	（3）減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況.....	8
4	施設の整備及びその他施策の実施状況.....	9
	（1）金融関連産業.....	9
	（2）情報通信関連産業.....	9
	（3）観光関連産業.....	10
	（4）農業・水産養殖業.....	12
	（5）製造業等.....	13
	（6）人材育成.....	14
5	認定事業者による措置の実施状況.....	17
6	取組の実施による効果.....	17
7	次年度以降の対応方針.....	17
8	参考指標.....	19

1 令和5年度の沖縄県の経済概況

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど経済活動が活発化し、観光需要が回復したことで、民間消費、地方政府等の支出、投資のいずれも増となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

民間消費については、観光需要の回復や消費マインドの高まり等により回復が続いたことから、2.9%程度増加になると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連支出が減少したものの、物価高対策関連の支出が増加したことなどにより、0.2%程度増加になると見込まれる。

観光については、全国旅行支援の継続やインバウンド需要の回復により入域観光客数が大幅に増加し、観光収入は、過去最高となった。

雇用情勢については、有効求人倍率が年間を通して1倍を超える状況が続いているが、完全失業率は前年度より0.1ポイント上昇し、3.3%となった。

これらの結果、令和5年度の県内総生産は4兆7,867億円程度、経済成長率は名目で3.7%、実質で0.8%程度の成長となる見込みである。

	令和5年度	令和4年度
県内総生産	4兆7,867億円	4兆6,755億円
経済成長率（名目）	3.7%	7.5%
経済成長率（実質）	0.8%	7.1%
労働力人口	784千人	772千人
就業者数	758千人	747千人
完全失業率（平均）	3.3%	3.2%

典拠：沖縄県企画部「令和5年度本県経済の実績見込み」

沖縄県の情報通信関連産業全体の売上額は、令和4年度（令和5年3月時点）で4,601億円となっており、平成23年度時点（3,482億円）と比較すると約32%の増加となっている。

情報通信関連産業の県外からの立地企業数は、令和4年度（令和5年3月時点）で計531社となっており、分野別ではソフトウェア開発業が163社と最も多く、次いで情報サービス業が113社となっている。

【情報通信関連産業の売上額】

（単位：億円）

年度	H23年度	H24・25年度	H26年度	H27年度	H28年度
売上額	3,482	—	3,974	4,099	4,283
年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
売上額	4,361	4,407	4,446	4,259	4,261

年度	R 4 年度
売上額	4,601

典拠：沖縄県調べ（R 2 年度迄は各年度 1 月時点、R 3 年度以降は 3 月時点の実績）。平成 24・25 年度は未調査。

【情報通信関連企業の立地数及び雇用者数】

業種	平成 23 年度		令和 4 年度	
	企業数	雇用者	企業数	雇用者
情報サービス業	45 社	3,600 人	113 社	8,065 人
コールセンター業	69 社	15,782 人	81 社	16,695 人
コンテンツ制作業	21 社	353 人	92 社	1,579 人
ソフトウェア開発業	71 社	1,373 人	163 社	4,032 人
その他	31 社	650 人	82 社	1,405 人
合 計	237 社	21,758 人	531 社	31,776 人

典拠：沖縄県調べ（H23 年度は各年度 1 月時点、R 4 年度は 3 月時点の実績）

観光関連産業は、全国旅行支援等の需要喚起や修学旅行等の回復を受けて、令和 5 年度の国内観光客数は過去最多を記録した平成 30 年度を超えた。

また、外国人観光客も、令和 4 年 10 月に水際対策が大幅に緩和されて以降、航空路線やクルーズ船の再開に応じて段階的に回復し、平成 30 年の 42.1%の水準まで回復した。

令和 5 年度の入域観光客数は 853 万 2,600 人で、対前年度比で 175 万 8000 人増、率にして 25.9%増加となり、過去最多を記録した平成 30 年度の 85.3%の水準に回復し、過去 5 番目となった。

【沖縄県の入域観光客数と観光収入】

（単位：入域観光客数：人 観光収入：百万円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入域観光客数	10,004,300	9,469,200	2,583,600	3,274,300	6,774,600	8,532,600
（うち国内観光客）	(7,003,500)	(6,978,800)	(2,583,600)	(3,274,300)	(6,574,500)	(7,269,100)
（うち国外観光客）	(3,000,800)	(2,490,400)	(0)	(0)	(200,100)	(1,263,500)
観光収入	734,056	704,745	248,500	292,400	701,341	850,709

典拠：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、沖縄県入域観光客統計概況

農業については、令和4年の農業産出額は、前年に比べ3.5%減の890億円となっている。上位の作目の産出額は肉用牛192億円、さとうきび166億円、豚120億円となっている。基幹的農業従事者数（個人経営）は13,288人（2020農林業センサス）と前回（5年前）調査と比べ4,459人、約25.1%の減少となっている。

水産業については、令和4年の漁業生産量は、前年に比べ29.3%減の27,554トンとなっている。内訳としては、海面漁業が28.4%減の10,689トン、海面養殖業では29.8%減の16,865トンであった。

また、令和4年の漁業産出額は172億円であった。内訳としては、海面漁業が約1億円増の100億円、海面養殖業が約7億円減の72億円となっている。海面養殖業のうち、上位の産出額は、クルマエビ類22.1億円、きはだまぐろ21.5億円となっている。

令和5年の海面養殖漁業経営体は、812経営体となっている。漁業経営体数が減少する中、海面養殖漁業経営体が漁業経営体に占める割合は増加しており、30.5%となっている。

【農業産出額】

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
農業産出額	1,005億円	988億円	977億円	910億円	922億円	890億円

典拠：農林水産省「生産農業所得統計」

【漁業生産量】（単位：t）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
漁業生産量	36,796	39,134	33,662	38,579	38,978	27,554
（うち海面漁業）	(15,954)	(15,555)	(15,685)	(12,928)	(14,936)	(10,689)
（うち海面養殖業）	(20,842)	(23,579)	(17,977)	(25,651)	(24,042)	(16,865)

典拠：農林水産省「海面漁業生産統計調査」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

【漁業産出額】（単位：億円）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
漁業産出額	209.4	215.7	210.5	184.4	178.5	172.3
（うち海面漁業）	(123.7)	(127.5)	(119.0)	(94.1)	(99.2)	(100.2)
（うち海面養殖業）	(85.6)	(88.2)	(91.5)	(90.3)	(79.4)	(72.1)

典拠：農林水産省「漁業産出額」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送費用の高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えていることなどから振興が立ち遅れているものの、他産業への波及効果が大きいことから、その育成と誘致が産業振興における重要課題となっている。

本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かし移出型産業として成長が見込まれる分野に対して、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組を進めている。

令和4年6月1日現在における県内の製造業事業所数は978事業所（令和3年比17.1%増、143事業所増）と増加しており、従業者数は23,166人（令和3年比0.8%増、180人増）の増加となっている。

また、令和3年の製造品出荷額等は4,599億545万円（令和2年比2.0%減、95億2,155万円減）となっており、産業別では、食料品が1,783億4,100万円（構成比38.8%）と最も多く、次いで飲料・たばこ599億1,500万円（同13.0%）、金属製品566億900万円（同12.3%）、窯業・土石550億3,300万円（同12.0%）、鉄鋼340億1400万円（同7.4%）となっており、上位5産業で全体の83.5%を占めている。

【製造業事業所数及び従事者数】

	令和2年	令和3年	令和4年
製造業事業所数	1,058 事業所	835 事業所	978 事業所
製造業従事者数	25,359 人	22,986 人	23,166 人

典拠：令和2年実績は「2020年工業統計調査」（6月1日時点）、令和3年実績は「令和3年経済センサス」、令和4年実績は「2022年経済構造実態調査」（6月1日時点）

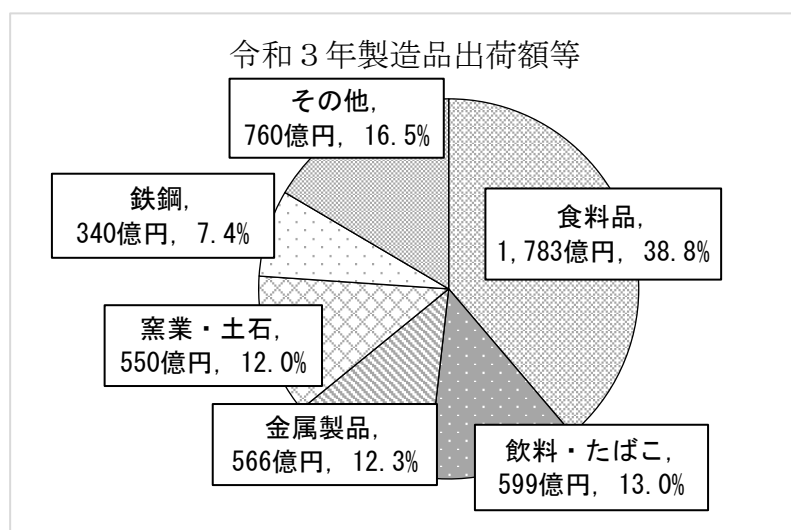
【製造品出荷額等】

	令和元年	令和2年	令和3年
製造品出荷額等	4,859 億 899 万円	4,694 億 2700 万円	4,599 億 545 万円

典拠：令和元年実績は「2019年工業統計調査」「2020年工業統計調査」（1月1日～12月31日）

令和2年実績は「令和3年経済センサス」、

令和3年度実績は「2022年経済構造実態調査」（1月～12月）



典拠：「2022 年経済構造実態調査」から作成

2 名護市及び北部圏域の経済概況

名護市における令和3年度の市内総生産は約1,992億円と、前年度と比べ1.8%の増加となっている。また、令和2年国勢調査における名護市の労働力人口は26,440人、就業人口は25,151人、完全失業率は4.9%となっている。

名護市の平成17年以降の就業状態の推移は、労働力人口が平成17年の27,348人をピークに減少しており、就業人口は平成27年まで増加していたものの、令和2年は減少に転じた。一方、完全失業率は改善傾向が続いている。

圏域毎で見ると、北部圏域の令和3年度の域内総生産は約4,009億円と、前年度と比べ2.2%の増加となっている。また、令和2年国勢調査における北部圏域の労働力人口は58,542人、就業人口は55,376人となっており、完全失業率については5.4%と改善している。

表1：市町村域内総生産

(単位：百万円)

	令和3年度			令和2年度		
		対前年度 増加率	全県構成比		対前年度 増加率	全県構成比
沖縄県計	4,373,909	3.4%	100.0%	4,299,302	-5.5%	100.0%
北部圏域計	400,900	2.2%	9.2%	392,193	-8.0%	9.3%
中部圏域計	1,644,027	2.1%	37.6%	1,609,520	-2.2%	38.0%
南部圏域計	1,941,350	3.9%	44.4%	1,868,128	-7.1%	44.2%
宮古圏域計	186,643	1.2%	4.3%	184,391	-6.5%	4.4%
八重山圏域計	200,989	14.8%	4.6%	175,070	-10.4%	4.1%
名護市	199,202	1.8%	4.6%	195,745	-1.7%	4.6%

資料：沖縄県企画部統計課「令和3年度沖縄県市町村民経済計算」

表 2 : 労働力人口及び就業人口等の推移

(単位 : 人)

		平成 7 年 1995 年	平成 12 年 2000 年	平成 17 年 2005 年	平成 22 年 2010 年	平成 27 年 2015 年	令和 2 年 2020 年
名護市	15 歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359	50,063	51,153
	労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188	27,025	26,440
	労働力率 (B/A)	60.4%	59.4%	56.5%	56.2%	54.0%	51.7%
	就業者 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142	25,651	25,151
	就業者率 (C/B)	91.3%	90.0%	87.5%	88.8%	94.9%	95.1%
	完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046	1,374	1,289
	完全失業率 (D/B)	8.7%	10.0%	12.5%	11.2%	5.1%	4.9%
北部圏域	15 歳以上人口 (A)	95,088	100,230	105,806	105,746	106,888	105,855
	労働力人口 (B)	57,424	58,742	61,291	60,763	60,622	58,542
	労働力率 (B/A)	60.4%	58.6%	57.9%	57.5%	56.7%	55.3%
	就業者 (C)	52,992	53,280	53,906	53,931	56,922	55,376
	就業者率 (C/B)	92.3%	90.7%	88.0%	88.8%	93.9%	94.6%
	完全失業者 (D)	4,432	5,462	10,535	6,832	3,700	3,166
	完全失業率 (D/B)	7.7%	9.3%	17.2%	11.2%	6.1%	5.4%
沖縄県	15 歳以上人口 (A)	991,319	1,044,383	1,106,943	1,138,467	1,170,446	1,195,862
	労働力人口 (B)	603,639	613,002	635,849	650,307	629,394	611,102
	労働力率 (B/A)	60.9%	58.7%	57.4%	57.1%	53.8%	51.1%
	就業者 (C)	541,693	555,562	560,477	578,638	589,634	577,419
	就業者率 (C/B)	89.7%	90.6%	88.1%	89.0%	93.7%	94.5%
	完全失業者 (D)	61,946	57,440	75,372	71,669	39,760	33,683
	完全失業率 (D/B)	10.3%	9.4%	11.9%	11.0%	6.3%	5.5%

資料 : 国勢調査

3 経済金融活性化特別地区制度の活用状況

(1) 事業認定件数

令和5年度末までの事業認定件数は累計8件となっている。

	令和5年度認定（件）	累 計（件）
金 融 関 連 産 業	0	2
情 報 通 信 関 連 産 業	0	4
観 光 関 連 産 業	0	1
農 業 ・ 水 産 養 殖 業	0	0
製 造 業 等	0	1
合 計	0	8

事業認定企業一覧

	認定日	企業名	事業内容
1	H28. 3. 28	(株)スプリングナレッジラボ	1. 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う事務に係る事業（電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む） 2. ソフトウェア業 3. 情報処理・提供サービス業 4. インターネット付随サービス業
2	H31. 4. 8	(株)イー・ステート・ラボ	1. 情報処理サービス業
3	R1. 8. 29	(株)沖縄美研	1. 情報処理・提供サービス業
4	R2. 11. 4	(株)ピースアイランド名護	1. 観光関連産業（宿泊業）

※累計8件のうち、4件は認定を取消。

(2) 税制優遇措置の活用状況

国税の活用状況

令和5年度における国税（法人税、所得税）の活用状況は、所得控除3件42百万円、投資税額控除4件51百万円、特別償却1件47百万円、エンジェル税制は実績なしとなっている。

また、税制活用企業の雇用者数は、所得控除計43人（金融関連14人、情報通信関連29人）、投資税額控除計163人（金融関連15人、製造業148人）、特別償却12人となっている。

※いずれも令和6年3月末時点

（単位：件、百万円）

区分	所得控除		投資税額控除		特別償却		エンジェル税制	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	1	28	1	16	0	0	0	0
情報通信関連産業	2	14	0	0	0	0	0	0
観光関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業等	0	0	3	35	1	47	0	0
合 計	3	42	4	51	1	47	0	0

※沖縄県調査。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない場合がある。

(3) 減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況

減収補てん措置の対象となる地方税における令和5年度の活用状況は、事業税4件17百万円、不動産取得税1件4百万円、固定資産税20件35百万円となっている。

（単位：件、百万円）

区分	事業税		不動産取得税		固定資産税	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	0	0	0	0	1	－
情報通信関連産業	0	0	0	0	1	－
観光関連産業	1	3	0	0	7	20
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0
製造業等	3	14	1	4	11	15
合 計	4	17	1	4	20	35

※沖縄県調査。適用額は小数点第一位を四捨五入。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない場合がある。

※把握できない箇所は「－」と記載。

4 施設の整備及びその他施策の実施状況

(1) 金融関連産業

名護市における企業支援施設として、平成 30 年度には「みらい 5 号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい 1～4 号館と合わせて供用されている。

沖縄県においては、経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積を促進するため、国内外の展示会への出展や金融関連企業及び産業団体の個別訪問による誘致活動を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融関連産業振興事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るための誘致活動、関係機関との連携・調整等を行う。

・令和 5 年度の状況

予算額：2,311 千円

執行額：1,594 千円

進捗状況：税制活用を希望する企業への相談対応や、関係機関との特区制度に関する調整を実施。

(2) 情報通信関連産業

名護市における企業支援施設として、平成 30 年度には「みらい 5 号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい 1～4 号館と合わせて供用されている。

また、企業誘致を促進する新たな施設として、ワーケーション拠点施設の整備を検討し、令和 3 年 3 月に用地を購入。当該施設では企業進出の契機とするため、短期間のお試しオフィスの設置を予定しており、令和 4 年度実施設計、令和 5 年度建築工事、令和 6 年度以降の供用開始を予定している。

沖縄県においては、企業誘致の取組として、リアル及びオンラインでの企業誘致セミナーの開催に加え、国内外の展示会への出展を行った。その他、公益財団法人沖縄県産業振興公社の協力の下、オンラインによる制度の説明会を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 情報通信関連企業等誘致事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資するため、情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行う。

・令和5年度の状況

予算額 : 10,553 千円

執行額 : 10,553 千円

進捗状況 : 県内への立地を検討している企業に対し、県内 IT 業界の現状、助成金等の情報提供、アテンド等のサポートを行い、県内進出を推進した。

イ 沖縄投資環境プロモーション事業

事業概要

実施期間 : 平成 26 年度～

事業内容 : 国内外企業の沖縄県への立地を促進することを目的として、税制特例制度等の本県の投資環境を PR するための広報活動その他誘致に向けた取組を行う。

令和5年度の状況

予算額 : 41,417 千円

執行額 : 40,324 千円

実施状況 : 国内外で開催したセミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

国内 : 企業誘致セミナー リアル＋オンライン (2 回)、
展示会出展 (3 回) JapanITWeek 秋 他

国外 : 展示会出展 (1 回) TAITRONICS & AIoT Taiwan

対応方針 : 本県の投資環境について、引き続き積極的に情報発信、個別具体的な誘致活動を行い、情報通信関連産業等の集積を図る。

(3) 観光関連産業

名護市では、市の観光認知度向上のため、令和5年度においては、名護市商工会、名護市観光協会等の関係機関と連携して、首都圏や沖縄県人会が組織されている地域でプロモーションイベントを実施した。また、同市は北海道日本ハムファイターズの春季キャンプ地であるため、北海道からの誘客を目的として、球団のスポンサー企業と共同プロモーションを実施した。

沿道景観整備やまちなみ景観創出などの風景づくりについては、沖縄県において沿道緑化(草花等)を実施し、観光地沖縄としてのイメージアップを図り、沖縄らしい風景づくりを推進した。

その他に、観光客の誘致を図るため、名護市のシンボルでもあるカンヒザクラの安定的な開花促進事業を実施した。

新たな観光需要の取込みや企業誘致の促進を図る事業として、ワーケーション拠点施設整備として、実施設計に着手した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 沖縄フラワークリエイション事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進し、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに取り組む。

・令和 5 年度の状況

予算額：619,599 千円

執行額：618,482 千円

進捗状況：国道 449 号や名護本部線等の観光地へアクセスする 41 路線で、緑化（草花等）を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりを推進することができた。

イ ファイターズ・キャンプ支援事業（名護市事業）

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：北海道日本ハムファイターズのキャンプ受入体制を整えることで、見学者数の増を図る。また、観光誘客を図るため、札幌ドームで名護市 PR イベント「名護スペシャルデー」を開催する。

・令和 5 年度の状況

予算額：17,605 千円

執行額：13,963 千円

進捗状況：プロ野球春季キャンプ見学者等の誘導・安全確保、北海道からの誘客のため球団の本拠地である札幌ドームにてイベント及びプロモーションを実施した。

ウ 名護市観光プロモーション推進事業（名護市事業）

・事業概要

実施期間：令和 3 年度～令和 7 年度まで

事業内容：名護市の関係人口増加に繋げるため、関係機関と連携・協働して戦略的に情報発信を行い、名護市の観光資源の認知度向上を図る。

- ・令和5年度の状況

予算額 : 7,590 千円

執行額 : 7,337 千円

進捗状況: 名護市商工会、名護市観光協会と連携・協働して県外でのプロモーションイベントの開催や PR セミナーの実施をととした地域事業者へのプロモーション支援、地域コミュニティ FM を活用した情報発信の取り組みを実施した。

エ ワークेशन拠点施設整備事業（名護市事業）

- ・事業概要

実施期間: 令和2年度～

事業内容: 新たな観光需要の取込み及び企業誘致の促進を図るため、ワークेशन拠点施設を整備する。

- ・令和5年度の状況

予算額 : 202,548 千円

執行額 : 129,917 千円

繰越額 : 72,631 千円

進捗状況: 建物の解体工事を実施。並行して施設周辺の造成工事を事業繰越で実施中。

(4) 農業・水産養殖業

近海魚介類の資源管理については、名護漁業協同組合が小型定置漁業における年間10日以上網揚げ休漁を実施、羽地漁業協同組合がハマフエフキの保護区を設定し、自主的な資源管理に取り組んでいる。また、名護・羽地漁協他4漁協が管理する共同漁業権区域において、全長40cm未満のスジアラ、35cm未満のシロクラベラの漁獲を制限する沖縄海区漁業調整委員会指示を発動している。羽地漁協においては、平成28年5月中旬からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、新たな水産養殖業を推進しているところ。

農業・水産養殖業に係る主な県事業は以下のとおり。

資源管理について

① 資源管理体制高度化推進事業

- ・事業概要

実施期間: 令和5年度

進捗状況: 名護漁協において、小型定置漁業の年間10日以上網揚げ休漁及びマグロ釣り漁業の年間110日以上休漁、ソデイカ漁業の6月～11月の期間禁漁、底魚一本釣りの年間90日以上休漁を実施した。

② 沖縄海区漁業調整委員会指示による漁獲制限

・事業概要

実施期間：令和5年度

進捗状況：名護・羽地漁協他4漁協にて、北部地区海域における全長40cm未満のスジアラ、35cm未満のシロクラベラの漁獲制限を実施した。

(5) 製造業等

企業誘致の取組として、沖縄県が開催した県外での企業誘致セミナー及び沖縄での投資環境視察ツアーにより、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、沖縄県では、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対する開発費の支援を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

県産工業製品の海外販路開拓の促進として、沖縄県では海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に対する支援を行うとともに、専門アドバイザーを配置してハンズオン支援を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 産学官連携製品開発支援事業

・事業概要

実施期間：令和元年度～

事業内容：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。

・令和5年度の状況

予算額：47,666千円

執行額：45,457千円

進捗状況：県内企業に対して、公募により採択した3件の製品開発プロジェクトについて、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

イ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

・事業概要

実施期間：平成22年度～

事業内容：沖縄国際物流ハブの機能を活用した県産品の海外販路拡大を図るため、県内事業者の海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、海外向け商品開発・改良、越境ECサイト構築等へ

支援し、併せて専門コーディネーターを配置しハンズオン支援を実施する。

・令和5年度の状況

予算額：43,845 千円

執行額：34,316 千円

進捗状況：県内事業者の国際見本市出展等の販促支援（35 件）や商談等に係る渡航支援（34 件）、商品開発・改良（6 件）等、計 83 件の補助を行った。併せて、対象国ごとに販路拡大に関する専門コーディネーターを配置し、海外ビジネスに関するアドバイス等の支援を行い、県産品の海外販路拡大を促進した。

（6） 人材育成

金融関連産業については、特区内での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業向けに、企業集合型研修を実施した。

情報通信関連産業については、将来の IT 人材の育成、保護者等の理解度向上、人材・ビジネスマッチングを兼ねた IT 広報イベント等への支援を行った。「IT フェスタ 2024」のリアル及びオンライン開催を支援し、県内の高校等 9 校、企業・団体等 7 社が参加・出展し産学の相互交流が図られた。

県内 IT 関連産業のビジネス形態について業務受注型から業務提案型への転換を図るため、これまでの高度 IT 技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

観光関連産業については、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、集合型研修の実施、企業と講師のマッチング促進等の支援、就職イベントの周知等を実施した。

農業分野の人材育成の取組として、就農希望者に対する研修資金の交付や、就農後の定着を図るため、認定新規就農者に対する資金の交付をはじめ経営発展のための機械・施設等の支援を行うことにより、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備の増加につながった。

水産業分野の人材育成の取組として、就業定着までの一貫した支援を図るため、新規漁業就業者への漁労経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

製造業等については、専門的な技術や知識を有する人材の育成として、県内製造業の企業共同体が行う共同研究や試作品開発、製品開発に対し、専門家によるハンズオン支援を実施した。また、工業技術センターにおいて技術講習会の開催、研修生の受け入れを行った。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 経済金融活性化促進事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～（前身事業含む）

事業内容：経済金融活性化特区の対象産業である金融関連産業及び情報通信関連産業の更なる集積や立地企業の高度化を図るため、特区内企業と学生等とのマッチングイベントや就業者向けセミナーを支援する。

- ・令和 5 年度の状況

予算額：10,926 千円

執行額：10,728 千円

進捗状況：

特区内企業との就職マッチングイベント 実績 4 回 参加者数 45 名

特区内企業の見学ツアー 実績 3 回 参加者数 41 名

特区内企業集合型研修 実績 11 回 参加者数 延べ 90 名

イ 先端 IT 人材育成支援事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～（前身事業含む）

事業内容：県内 IT 関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内 IT エンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る取組を支援する。

- ・令和 5 年度の状況

予算額：56,268 千円

執行額：54,461 千円

進捗状況：県内 IT エンジニアの知識や技術力の高度化、強化を図る講座を年間 45 回開催し、281 人が受講した。当該講座を通じて、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、上流工程の案件も獲得できるようになっている。

ウ 沖縄未来の IT 人材創造事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～（前身事業含む）

事業内容：県内 IT 関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来の IT 人材供給を促進するため、プログラミング教室や児童生徒等の意識啓発に関する取組に対して支援を行うとともに、IT 関連産業に関する広報イベントへの支援を行う。

- ・令和 5 年度の状況

予算額：16,755 千円

執行額 : 15,366 千円

進捗状況 : 広報イベント「IT フェスタ 2024」のリアル及びオンライン開催を支援し、県内の高校等 9 校、企業・団体等 6 社が参加・出展した。
また、広報イベントを含め計 7 事業者による取組に対して支援を行い、小中学生等の IT への興味を喚起させる各種取組の実施につなげた。

エ 観光人材育成・確保促進事業

・事業概要

実施期間 : 平成 30 年度～令和 13 年度 (予定)

事業内容 : 世界から選ばれる持続可能な観光地としての沖縄の評価向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、集合型研修の実施、講師と企業のマッチング支援、オンラインセミナーの配信、就職イベントの周知を実施する。

・令和 5 年度の状況

予算額 : 62,605 千円

執行額 : 61,721 千円

進捗状況 : 「外国人材採用セミナー」や「観光業界と求職者とのマッチングイベント」を開催し、観光業界における人材の確保・定着を図った。
高付加価値なインバウンド需要に対応するガイド人材が不足していることから、受入実績の多い講師を招へいし、富裕層向けガイド人材育成を実施した。

オ 新規就農者支援事業

・事業概要

実施期間 : 令和 4 年度～令和 6 年度

事業内容 : 新たに農業経営を開始する者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、就農相談窓口を設置する等、次世代の担い手を育成・確保し、農業への人材の呼び込みと定着を図る。

・令和 5 年度の状況

予算額 : 138,585 千円

執行額 : 80,546 千円

進捗状況 : 北部地区及び宮古地区で就農サポート体制を構築し、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修の実施、研修生(新規就農希望者)の受入体制強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、9 市町村へ農業生産用施設や農業用機械等の助成支援を行った。

カ ものづくり生産性向上支援事業

- ・事業概要

実施期間：令和2年度～

事業内容：県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

- ・令和5年度の状況

進捗状況：生産技術開発プロジェクト5件をプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと支援した。また、工業技術センターとの共同研究により、技術的な課題解決に向けた支援を実施し、生産性向上に寄与する技術の蓄積を行った。

5 認定事業者による措置の実施状況

令和5年度は7件の経済金融活性化措置実施計画の認定を行った。機械及び装置等の取得費用は合計 546,207 千円となった。事業所数と雇用者数の目標値については、経済金融活性化計画の定量的な効果に沿った内容となっていた。

6 取組の実施による効果

令和5年度の特区内における金融・情報通信関連産業の企業立地数は、対前年度と比べ2社増（内訳：金融関連企業2社増、情報通信関連企業増減なし）の50社となっており、就業者数は3人減（内訳：金融関連企業8人増、情報通信関連企業11人減）の1,218人となっている。

製造業については、特区内製造品出荷額等が平成26年の366.4億円から令和3年の321.8億円まで減少し、令和5年度の立地企業は157社となっている。

農業・水産養殖関連産業については、立地企業数が前年度から5社減の26社となっており、羽地漁協においては平成28年5月からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、引き続き水産養殖業の推進を図っている。

7 次年度以降の対応方針

施設の整備やその他施策の展開を図ってきたことによって、金融・情報通信関連産業を中心に企業の立地などが進み、税制特例措置の活用が進んでいる。また、制度の更なる活用に向けて、平成29年度から（公財）沖縄県産業振興公社に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、特区内への立地を検討している企業や特区内に立地する企業への制度の周知と利便性の向上に取り組んでいる。令和2年度においては、これまで活用実績のなかった観光関連産業の事業認定の活用も確認され

たほか、令和４年度税制改正において、投資税額控除や特別償却設備の取得下限額が引き下げられたところであり、今後は小規模事業者や多様な産業における更なる制度の活用が期待されるところである。

引き続き、ワンストップ相談窓口による相談対応、セミナー開催やパンフレット配布等の制度周知により制度の活用促進に取り組むとともに、経済金融の活性化につながる各種施策を展開し多様な産業の集積を図ることで、名護市をはじめとする北部圏域の産業の振興や沖縄の均衡ある発展を目指していく。

8 参考指標

特区関連指標

指標名	令和 5 年度			令和 4 年度	目標値
		対前年度 増加率	対前年度 増加数		
特区内金融関連企業 立地数	16 社	14.3%	2 社	14 社	30 社
特区内情報通信関連 企業立地数	34 社	0.0%	0 社	34 社	35 社
特区内金融関連産業 就業者数	528 人	1.5%	8 人	520 人	770 人
特区内情報通信関連 産業就業者数	690 人	△1.6%	△11 人	701 人	924 人
特区内製造業等立地 企業数	157 社	△9.2%	△16 社	173 社	—
特区内製造業従業者 数	—	—	—	—	—
特区内製造品出荷額 等	322 億円 ※令和 3 年	△13.4%	△50 億円	372 億円 ※令和 2 年	—
特区内農業・水産養 殖業関連産業立地企 業数	26 社	△16.1%	△5 社	31 社	—
拠点漁港水揚量	282t	21.6%	50t	232t	—
養殖漁業水揚量	22t	△63%	△38t	60t	—
特区内入込客数	422.7 万人	54.4%	149 万人	273.7 万人	—
特区内宿泊者数	81.5 万人	51.8%	27.8 万人	53.7 万人	—
特区内宿泊施設 (収容人数)	11,310 人	14.2%	1,409 人	9,901 人	—

沖縄県関連指標

指標名	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	目標値※3
完全失業率	3.3%	3.2%	0.1%	2.5%
就業者数	75.8 万人	74.5 万人	1.3 万人	76.1 万人
製造品出荷額等 ※1 (石油製品除く)	4,555 億円 ※令和 3 年	4,636 億円 ※令和 2 年	△81 億円	5,459 億円
観光収入	8,507 億円	7,013 億円	1,494 億円	7,908 億円
入域観光客数	853.3 万人	677.5 万人	175.8 万人	843 万人
農林水産業生産額※2	1,068 億円 ※令和 4 年	1,108 億円 ※令和 3 年	△40 億円	1,500 億円
	農業 ※令和 4 年	922 億円 ※令和 3 年	△32 億円	1,205 億円
	林業 ※令和 4 年	7 億円 ※令和 3 年	△1 億円	16 億円
	水産業 ※令和 4 年	179 億円 ※令和 3 年	△7 億円	279 億円

※1：製造品出荷額等(石油製品除く)は暦年の実績(速報値)

※2：農林水産業生産額は暦年の実績

※3：完全失業率、就業者数、農林水産業生産額、製造品出荷額等の目標値は令和 13 年度、観光収入、入域観光客数は令和 5 年度目標値。